

③地域福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,590,402	8,603,355	△3,012,953	流動負債	6,283,063	9,224,913	△2,941,850
現金預金	5,504,838	8,514,683	△3,009,845	事業未払金	4,804,712	7,951,579	△3,146,867
普通預金	5,504,838	8,514,683	△3,009,845	未払費用	45,544	14,328	31,216
事業未収金	56,465	86,930	△30,465	預り金	2,040	5,611	△3,571
未収金	29,099	1,742	27,357	職員預り金	294,603	185,087	109,516
固定資産	4,431,081	3,433,403	997,678	賞与引当金	1,136,164	1,068,308	67,856
その他の固定資産	4,431,081	3,433,403	997,678	固定負債	4,178,590	3,154,860	1,023,730
器具及び備品	96,021	134,063	△38,042	退職給付引当金	4,178,590	3,154,860	1,023,730
退職給付引当資産	4,335,060	3,299,340	1,035,720	負債の部合計	10,461,653	12,379,773	△1,918,120
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△440,170	△343,015	△97,155
				（うち当期活動増減差額）	△97,155	△527,915	430,760
				純資産の部合計	△440,170	△343,015	△97,155
資産の部合計	10,021,483	12,036,758	△2,015,275	負債及び純資産の部合計	10,021,483	12,036,758	△2,015,275

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活福祉資金事務事業

福祉サービス利用援助事業

高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業

生活困窮者支援事業

子どもの学習等支援事業

- 生活支援体制整備事業
 (5)当拠点区分事業活動明細書 別紙3 (⑪)
 生活福祉資金事務事業
 福祉サービス利用援助事業
 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業
 生活困窮者支援事業
 子どもの学習等支援事業
 生活支援体制整備事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	227,800	131,779	96,021
合計	227,800	131,779	96,021

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
器具備品	134,063	0	0	0	38,042	0	0	0	96,021	0	131,779	0	227,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	134,063	0	0	0	38,042	0	0	0	96,021	0	131,779	0	227,800	0	
その他の固定資産計	134,063	0	0	0	38,042	0	0	0	96,021	0	131,779	0	227,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	134,063	0	0	0	38,042	0	0	0	96,021	0	131,779	0	227,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	134,063	0	0	0	38,042	0	0	0	96,021	0	131,779	0	227,800	0	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,068,308	1,136,164 ()	1,068,308	()	1,136,164	賞与引当金充当・繰入
退職給付引当金	3,154,860	1,377,010 ()	353,280	()	4,178,590	退職給付引当金繰入
計	4,223,168	2,513,174 ()	1,421,588	()	5,314,754	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者地域との交流活動	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	
事業収入	受託金収入	505,465	92,000	1,355,370	12,669,376	7,975,657	
	市区町村受託金収入	0	0	1,355,370	12,669,376	7,975,657	
	市区町村受託金収入	0	0	1,355,370	12,669,376	7,975,657	
	都道府県社協受託金収入	505,465	92,000	0	0	0	
	都道府県社協受託金収入	505,465	92,000	0	0	0	
	事業収入	0	0	21,360	0	0	
	利用料収入	0	0	21,360	0	0	
	負担金収入	0	0	31,000	0	0	
	負担金収入	0	0	31,000	0	0	
	負担金収入	0	0	31,000	0	0	
	事業活動収入計(1)	505,465	92,000	1,407,730	12,669,376	7,975,657	
	活動による支出	人件費支出	0	0	131,896	10,634,492	0
		職員給料支出	0	0	131,896	6,835,871	0
		職員賞与支出	0	0	0	2,321,239	0
非常勤職員給与支出		0	0	0	0	0	
法定福利費支出		0	0	0	1,477,382	0	
事業費支出		12,754	10,981	82,048	101,830	0	
保健衛生費支出		0	7,515	24,058	0	0	
車両費支出		12,754	3,466	57,990	101,830	0	
事務費支出		495,328	81,649	1,193,786	1,305,214	7,975,657	
福利厚生費支出		0	0	0	19,534	0	
職員被服費支出		0	0	0	34,100	0	
旅費交通費支出		0	0	136,640	0	0	
研修研究費支出		21,082	3,540	20,924	35,683	0	
事務消耗品費支出		178,443	8,158	44,509	91,608	12,601	
印刷製本費支出		94,388	22,887	225,705	119,356	77,563	
燃料費支出		0	0	0	6,336	0	
通信運搬費支出		74,805	46,294	82,198	182,834	9,683	
広報費支出		0	0	41,421	82,827	24,200	
業務委託費支出		0	0	0	0	7,720,900	
手数料支出		1,210	770	12,100	15,180	8,030	
保険料支出		0	0	104,920	53,550	0	
賃借料支出	0	0	497,650	403,700	76,670		
租税公課支出	0	0	1,000	20,200	10,000		
保守料支出	0	0	26,719	240,306	14,410		
諸謝金支出	0	0	0	0	0		
雑支出	125,400	0	0	0	21,600		
事業活動支出計(2)	508,082	92,630	1,407,730	12,041,536	7,975,657		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,617	△630	0	627,840	0		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出						
	その他の活動による支出	0	0	0	627,840	0	
退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	627,840	0		
その他の活動支出計(8)	0	0	0	627,840	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	△627,840	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,617	△630	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	241,090	150,389	55,271	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	238,473	149,759	55,271	0	0		

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

(6)

勘定科目		生活支援体制整備事業	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	受託金収入	13,033,910	0	35,631,778	
	市区町村受託金収入	13,033,910	0	35,034,313	
	市区町村受託金収入	13,033,910	0	35,034,313	
	都道府県社協受託金収入	0	0	597,465	
	都道府県社協受託金収入	0	0	597,465	
	事業収入	0	0	21,360	
	利用料収入	0	0	21,360	
	負担金収入	0	0	31,000	
	負担金収入	0	0	31,000	
	負担金収入	0	0	31,000	
	事業活動収入計(1)	13,033,910	0	35,684,138	
	活動による支出	人件費支出	6,533,814	0	17,300,202
		職員給料支出	2,800,543	0	9,768,310
		職員賞与支出	972,400	0	3,293,639
非常勤職員給与支出		2,140,595	0	2,140,595	
法定福利費支出		620,276	0	2,097,658	
事業費支出		194,263	0	401,876	
保健衛生費支出		30,000	0	61,573	
車両費支出		164,263	0	340,303	
事務費支出		6,022,993	0	17,074,627	
福利厚生費支出		9,282	0	28,816	
職員被服費支出		0	0	34,100	
旅費交通費支出		0	0	136,640	
研修研究費支出		88,433	0	169,662	
事務消耗品費支出		40,133	0	375,452	
印刷製本費支出		169,867	0	709,766	
燃料費支出		0	0	6,336	
通信運搬費支出		94,500	0	490,314	
広報費支出		203,316	0	351,764	
業務委託費支出		2,040,000	0	9,760,900	
手数料支出		28,149	0	65,439	
保険料支出		504,890	0	663,360	
賃借料支出	2,524,094	0	3,502,114		
租税公課支出	20,200	0	51,400		
保守料支出	140,129	0	421,564		
諸謝金支出	160,000	0	160,000		
雑支出	0	0	147,000		
事業活動支出計(2)	12,751,070	0	34,776,705		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	282,840	0	907,433		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	282,840	0	910,680	
退職手当積立基金預け金支出	282,840	0	910,680		
その他の活動支出計(8)	282,840	0	910,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△282,840	0	△910,680		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△3,247		
前期末支払資金残高(11)	0	0	446,750		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	443,503		

③地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(1) (2) (3) (4) (5)単位:円

勘定科目		生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	高齢者等地域ささえ受取活動	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業
サービス活動増減の部	収入	505,465	92,000	1,355,370	12,669,376	7,975,657
	市区町村受託金収益	0	0	1,355,370	12,669,376	7,975,657
	市区町村受託金収益	0	0	1,355,370	12,669,376	7,975,657
	都道府県社協受託金収益	505,465	92,000	0	0	0
	都道府県社協受託金収益	505,465	92,000	0	0	0
	事業収益	0	0	21,360	0	0
	利用料収益	0	0	21,360	0	0
	負担金収益	0	0	31,000	0	0
	負担金収益	0	0	31,000	0	0
	負担金収益	0	0	31,000	0	0
	サービス活動収益計(1)	505,465	92,000	1,407,730	12,669,376	7,975,657
	費用	0	0	131,896	11,367,065	0
	職員給料	0	0	131,896	6,835,871	0
	職員賞与	0	0	0	1,567,238	0
	賞与引当金繰入	0	0	0	804,964	0
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	681,610	0	
法定福利費	0	0	0	1,477,382	0	
事業費	12,754	10,981	82,048	101,830	0	
保健衛生費	0	7,515	24,058	0	0	
車輛費	12,754	3,466	57,990	101,830	0	
事務費	495,328	81,649	1,193,786	1,305,214	7,975,657	
福利厚生費	0	0	0	19,534	0	
職員被服費	0	0	0	34,100	0	
旅費交通費	0	0	136,640	0	0	
研修研究費	21,082	3,540	20,924	35,683	0	
事務消耗品費	178,443	8,158	44,509	91,608	12,601	
印刷製本費	94,388	22,887	225,705	119,356	77,563	
燃料費	0	0	0	6,336	0	
通信運搬費	74,805	46,294	82,198	182,834	9,683	
広報費	0	0	41,421	82,827	24,200	
業務委託費	0	0	0	0	7,720,900	
手数料	1,210	770	12,100	15,180	8,030	
保険料	0	0	104,920	53,550	0	
賃借料	0	0	497,650	403,700	76,670	
租税公課	0	0	1,000	20,200	10,000	
保守料	0	0	26,719	240,306	14,410	
諸謝金	0	0	0	0	0	
雑費	125,400	0	0	0	21,600	
減価償却費	0	0	0	38,042	0	
サービス活動費用計(2)	508,082	92,630	1,407,730	12,812,151	7,975,657	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,617	△630	0	△142,775	0	
サービス活動外収益	0	0	0	0	0	
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用	0	0	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,617	△630	0	△142,775	0	

③ 地域福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(6)

(単位:円)

勘定科目		生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入				
	受託金収益	13,033,910	35,631,778	0	35,631,778
	市区町村受託金収益	13,033,910	35,034,313	0	35,034,313
	市区町村受託金収益	13,033,910	35,034,313	0	35,034,313
	都道府県社協受託金収益	0	597,465	0	597,465
	都道府県社協受託金収益	0	597,465	0	597,465
	事業収益	0	21,360	0	21,360
	利用料収益	0	21,360	0	21,360
	負担金収益	0	31,000	0	31,000
	負担金収益	0	31,000	0	31,000
サービス活動収益計(1)	13,033,910	35,684,138	0	35,684,138	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費用				
	人件費	6,795,657	18,294,618	0	18,294,618
	職員給料	2,800,543	9,768,310	0	9,768,310
	職員賞与	658,093	2,225,331	0	2,225,331
	賞与引当金繰入	331,200	1,136,164	0	1,136,164
	非常勤職員給与	2,140,595	2,140,595	0	2,140,595
	退職給付費用	244,950	926,560	0	926,560
	法定福利費	620,276	2,097,658	0	2,097,658
	事業費	194,263	401,876	0	401,876
	保健衛生費	30,000	61,573	0	61,573
	車両費	164,263	340,303	0	340,303
	事務費	6,022,993	17,074,627	0	17,074,627
	福利厚生費	9,282	28,816	0	28,816
	職員被服費	0	34,100	0	34,100
	旅費交通費	0	136,640	0	136,640
	研修研究費	88,433	169,662	0	169,662
	事務消耗品費	40,133	375,452	0	375,452
	印刷製本費	169,867	709,766	0	709,766
	燃料費	0	6,336	0	6,336
	通信運搬費	94,500	490,314	0	490,314
	広報費	203,316	351,764	0	351,764
	業務委託費	2,040,000	9,760,900	0	9,760,900
	手数料	28,149	65,439	0	65,439
	保険料	504,890	663,360	0	663,360
	賃借料	2,524,094	3,502,114	0	3,502,114
	租税公課	20,200	51,400	0	51,400
	保守料	140,129	421,564	0	421,564
諸謝金	160,000	160,000	0	160,000	
雑費	0	147,000	0	147,000	
減価償却費	0	38,042	0	38,042	
サービス活動費用計(2)	13,012,913	35,809,163	0	35,809,163	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,997	△125,025	0	△125,025	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,997	△125,025	0	△125,025	

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入	寄附金収入	100,000	85,000	15,000
		寄附金収入	100,000	85,000	15,000
		経常経費補助金収入	50,000	50,000	0
		市区町村補助金収入	50,000	50,000	0
		市区町村補助金収入	50,000	50,000	0
		受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
		市区町村受託金収入	15,073,000	15,073,000	0
		事業収入	1,437,000	1,627,394	△190,394
		貸貸料収入	1,000	0	1,000
	作業工賃収入	1,436,000	1,627,394	△191,394	
	入	受取利息配当金収入	2,000	32	1,968
		受取利息配当金収入	2,000	32	1,968
		その他の収入	41,000	40,480	520
		受入研修費収入	40,000	40,480	△480
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	16,703,000	16,875,906	△172,906
		支出	人件費支出	11,427,000	11,413,115
	職員給料支出		6,563,000	6,562,740	260
	職員賞与支出		927,000	926,432	568
非常勤職員給与支出	2,716,000		2,707,470	8,530	
法定福利費支出	1,221,000		1,216,473	4,527	
事業費支出	1,865,000		1,837,108	27,892	
医薬品費支出	5,000		956	4,044	
保健衛生費支出	5,000		0	5,000	
教養娯楽費支出	8,000		4,250	3,750	
本人支給金支出	51,000		45,000	6,000	
車輦費支出	193,000		183,973	9,027	
作業工賃支出	1,603,000		1,602,929	71	
事務費支出	3,516,000		2,891,185	624,815	
福利厚生費支出	25,000		24,842	158	
旅費交通費支出	24,000		20,480	3,520	
研修研究費支出	4,000		2,120	1,880	
事務消耗品費支出	122,000		43,215	78,785	
印刷製本費支出	68,000		48,844	19,156	
水道光熱費支出	1,099,000		890,324	208,676	
燃料費支出	139,000		75,794	63,206	
修繕費支出	110,000		34,434	75,566	
通信運搬費支出	132,000		117,376	14,624	
広報費支出	50,000		48,400	1,600	
業務委託費支出	643,000		571,601	71,399	
手数料支出	43,000		25,245	17,755	
保険料支出	182,000		181,550	450	
賃借料支出	618,000		613,140	4,860	
租税公課支出	30,000		9,200	20,800	
保守料支出	208,000		169,620	38,380	
諸会費支出	19,000	15,000	4,000		
事業活動支出計(2)	16,808,000	16,141,408	666,592		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△105,000	734,498	△839,498	
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支				

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
よる 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他の 活動 による 収支	収				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	その他の活動による支出	263,000	262,560	440
		退職手当積立基金預け金支出	263,000	262,560	440
	出	その他の活動支出計(8)	263,000	262,560	440
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△263,000	△262,560	△440	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△368,000	471,938	△839,938	
前期末支払資金残高(12)		1,074,136	1,074,136	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		706,136	1,546,074	△839,938	

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	収	寄附金収益	85,000	0	85,000
		寄附金収益	85,000	0	85,000
		経常経費補助金収益	50,000	50,000	0
		市区町村補助金収益	50,000	50,000	0
		市区町村補助金収益	50,000	50,000	0
		受託金収益	15,073,000	13,905,000	1,168,000
		市区町村受託金収益	15,073,000	13,905,000	1,168,000
		市区町村受託金収益	15,073,000	13,905,000	1,168,000
		事業収益	1,627,394	1,602,635	24,759
		作業工賃収益	1,627,394	1,602,635	24,759
	サービス活動収益計(1)	16,835,394	15,557,635	1,277,759	
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	費	人件費	11,609,121	11,156,263	452,858
		職員給料	6,562,740	6,359,040	203,700
		職員賞与	634,712	573,638	61,074
		賞与引当金繰入	152,436	291,720	△139,284
		非常勤職員給与	2,707,470	2,533,820	173,650
		退職給付費用	335,290	218,530	116,760
		法定福利費	1,216,473	1,179,515	36,958
		事業費	1,837,108	1,761,357	75,751
		医薬品費	956	0	956
		保健衛生費	0	7,169	△7,169
		教養娯楽費	4,250	0	4,250
		本人支給金	45,000	45,000	0
		車両費	183,973	106,553	77,420
		作業工賃	1,602,929	1,602,635	294
		事務費	2,891,185	3,054,772	△163,587
		福利厚生費	24,842	30,707	△5,865
		旅費交通費	20,480	20,480	0
		研修研究費	2,120	0	2,120
		事務消耗品費	43,215	84,508	△41,293
		印刷製本費	48,844	20,419	28,425
		水道光熱費	890,324	908,249	△17,925
		燃料費	75,794	79,043	△3,249
		修繕費	34,434	128,260	△93,826
		通信運搬費	117,376	116,490	886
		広報費	48,400	0	48,400
		業務委託費	571,601	587,896	△16,295
		手数料	25,245	22,440	2,805
	保険料	181,550	162,520	19,030	
	賃借料	613,140	667,540	△54,400	
	租税公課	9,200	400	8,800	
	保守料	169,620	193,820	△24,200	
	諸会費	15,000	32,000	△17,000	
	サービス活動費用計(2)	16,337,414	15,972,392	365,022	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	497,980	△414,757	912,737	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	32	28	4
		受取利息配当金収益	32	28	4
		その他のサービス活動外収益	40,480	124,200	△83,720
		受入研修費収益	40,480	44,000	△3,520
		雑収益	0	80,200	△80,200
		サービス活動外収益計(4)	40,512	124,228	△83,716
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,512	124,228	△83,716	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	538,492	△290,529	829,021	
特	収				

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	益 特別収益計(8)	0	0	0
	費用 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
	特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		538,492	△290,530	829,022
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	909,997	1,200,527	△290,530
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,448,489	909,997	538,492
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,448,489	909,997	538,492

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,297,036	1,675,835	621,201	流動負債	903,398	893,419	9,979
現金預金	2,181,311	1,664,172	517,139	事業未払金	543,898	489,014	54,884
普通預金	2,181,311	1,664,172	517,139	未払費用	8,385	4,238	4,147
事業未収金	109,465	0	109,465	職員預り金	198,679	108,447	90,232
未収金	1,260	1,235	25	賞与引当金	152,436	291,720	△139,284
立替金	5,000	10,428	△5,428	固定負債	962,870	627,580	335,290
固定資産	1,017,721	755,161	262,560	退職給付引当金	962,870	627,580	335,290
その他の固定資産	1,017,721	755,161	262,560	負債の部合計	1,866,268	1,520,999	345,269
車輛運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
退職給付引当資産	1,017,720	755,160	262,560	次期繰越活動増減差額	1,448,489	909,997	538,492
				（うち当期活動増減差額）	538,492	△290,530	829,022
				純資産の部合計	1,448,489	909,997	538,492
資産の部合計	3,314,757	2,430,996	883,761	負債及び純資産の部合計	3,314,757	2,430,996	883,761

計算書類に対する注記（やまぶき園管理運営拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金の法人負担分を退職給付引当金に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

福祉作業所やまぶき園事業

福祉プラザやまぶき事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,186,000	1,185,999	1
合 計	1,186,000	1,185,999	1

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額		
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,185,999	0	1,186,000	0

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会
拠点区分 やまぶき園管理運営事業

別紙3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,720	152,436 ()	291,720	()	152,436	賞与引当金充当・繰入
退職給付引当金	627,580	335,290 ()		()	962,870	退職給付引当金繰入
計	919,300	487,726 ()	291,720	()	1,115,306	

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		(1)	(2)			
勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計	
事業	収入	寄附金収入	85,000	0	0	85,000
		寄附金収入	85,000	0	0	85,000
		経常経費補助金収入	50,000	0	0	50,000
		市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000
		市区町村補助金収入	50,000	0	0	50,000
		受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
		市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
		市区町村受託金収入	12,695,000	2,378,000	0	15,073,000
		事業収入	1,627,394	0	0	1,627,394
		作業工賃収入	1,627,394	0	0	1,627,394
		受取利息配当金収入	20	12	0	32
		受取利息配当金収入	20	12	0	32
		その他の収入	40,480	0	0	40,480
		受入研修費収入	40,480	0	0	40,480
			事業活動収入計(1)	14,497,894	2,378,012	0
活動	支出	人件費支出	11,413,115	0	0	11,413,115
		職員給料支出	6,562,740	0	0	6,562,740
		職員賞与支出	926,432	0	0	926,432
		非常勤職員給与支出	2,707,470	0	0	2,707,470
		法定福利費支出	1,216,473	0	0	1,216,473
		事業費支出	1,837,108	0	0	1,837,108
		医薬品費支出	956	0	0	956
		教養娯楽費支出	4,250	0	0	4,250
		本人支給金支出	45,000	0	0	45,000
		車両費支出	183,973	0	0	183,973
		作業工賃支出	1,602,929	0	0	1,602,929
		事務費支出	923,354	1,967,831	0	2,891,185
		福利厚生費支出	24,842	0	0	24,842
		旅費交通費支出	20,480	0	0	20,480
		研修研究費支出	2,120	0	0	2,120
		事務消耗品費支出	26,273	16,942	0	43,215
		印刷製本費支出	48,844	0	0	48,844
		水道光熱費支出	0	890,324	0	890,324
		燃料費支出	0	75,794	0	75,794
		修繕費支出	0	34,434	0	34,434
		通信運搬費支出	1,900	115,476	0	117,376
		広報費支出	24,200	24,200	0	48,400
		業務委託費支出	0	571,601	0	571,601
		手数料支出	18,865	6,380	0	25,245
		保険料支出	181,550	0	0	181,550
		賃借料支出	536,470	76,670	0	613,140
		租税公課支出	8,400	800	0	9,200
保守料支出	14,410	155,210	0	169,620		
諸会費支出	15,000	0	0	15,000		
	事業活動支出計(2)	14,173,577	1,967,831	0	16,141,408	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	324,317	410,181	0	734,498	
施設整備等	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
施設整備等	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	

④やまぶき園管理運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

(1) (2)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	内部取引消去	拠点区分合計
他の活動による収支	その他の活動による支出	262,560	0	0	262,560
	退職手当積立基金預け金支出	262,560	0	0	262,560
	その他の活動支出計(8)	262,560	0	0	262,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△262,560	0	0	△262,560
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		61,757	410,181	0	471,938
前期末支払資金残高(11)		221,214	852,922	0	1,074,136
当期末支払資金残高(10)+(11)		282,971	1,263,103	0	1,546,074

④ やまぶき園管理運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(1) (2)

(単位:円)

勘定科目		福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	寄附金収益	85,000	0	85,000	0	85,000
		寄附金収益	85,000	0	85,000	0	85,000
		経常経費補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
		市区町村補助金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
		受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000
		市区町村受託金収益	12,695,000	2,378,000	15,073,000	0	15,073,000
		事業収益	1,627,394	0	1,627,394	0	1,627,394
		作業工賃収益	1,627,394	0	1,627,394	0	1,627,394
	サービス活動収益計(1)	14,457,394	2,378,000	16,835,394	0	16,835,394	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	11,609,121	0	11,609,121	0	11,609,121
		職員給料	6,562,740	0	6,562,740	0	6,562,740
		職員賞与	634,712	0	634,712	0	634,712
		賞与引当金繰入	152,436	0	152,436	0	152,436
		非常勤職員給与	2,707,470	0	2,707,470	0	2,707,470
		退職給付費用	335,290	0	335,290	0	335,290
		法定福利費	1,216,473	0	1,216,473	0	1,216,473
		事業費	1,837,108	0	1,837,108	0	1,837,108
		医薬品費	956	0	956	0	956
		教養娯楽費	4,250	0	4,250	0	4,250
		本人支給金	45,000	0	45,000	0	45,000
		車輛費	183,973	0	183,973	0	183,973
		作業工賃	1,602,929	0	1,602,929	0	1,602,929
		事務費	923,354	1,967,831	2,891,185	0	2,891,185
		福利厚生費	24,842	0	24,842	0	24,842
		旅費交通費	20,480	0	20,480	0	20,480
		研修研究費	2,120	0	2,120	0	2,120
		事務消耗品費	26,273	16,942	43,215	0	43,215
		印刷製本費	48,844	0	48,844	0	48,844
		水道光熱費	0	890,324	890,324	0	890,324
		燃料費	0	75,794	75,794	0	75,794
		修繕費	0	34,434	34,434	0	34,434
		通信運搬費	1,900	115,476	117,376	0	117,376
		広報費	24,200	24,200	48,400	0	48,400
		業務委託費	0	571,601	571,601	0	571,601
		手数料	18,865	6,380	25,245	0	25,245
		保険料	181,550	0	181,550	0	181,550
		賃借料	536,470	76,670	613,140	0	613,140
		租税公課	8,400	800	9,200	0	9,200
		保守料	14,410	155,210	169,620	0	169,620
		諸会費	15,000	0	15,000	0	15,000
		サービス活動費用計(2)	14,369,583	1,967,831	16,337,414	0	16,337,414
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	87,811	410,169	497,980	0	497,980	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	20	12	32	0	32
		受取利息配当金収益	20	12	32	0	32
		その他のサービス活動外収益	40,480	0	40,480	0	40,480
		受入研修費収益	40,480	0	40,480	0	40,480
		サービス活動外収益計(4)	40,500	12	40,512	0	40,512
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	40,500	12	40,512	0	40,512	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	128,311	410,181	538,492	0	538,492	

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	介護保険事業収入	50,270,000	45,785,061	4,484,939	
	居宅介護料収入	31,613,000	27,202,707	4,410,293	
	(介護報酬収入)	28,685,000	24,608,756	4,076,244	
	介護報酬収入	28,685,000	24,608,756	4,076,244	
	(利用者負担金収入)	2,928,000	2,593,951	334,049	
	介護負担金収入(一般)	2,928,000	2,593,951	334,049	
	居宅介護支援介護料収入	16,492,000	16,432,580	59,420	
	居宅介護支援介護料収入	16,492,000	16,432,580	59,420	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,361,000	1,077,784	283,216	
	事業費収入	1,176,000	953,462	222,538	
	事業負担金収入(一般)	185,000	124,322	60,678	
	その他の事業収入	804,000	1,071,990	△267,990	
	補助金事業収入(公費)	165,000	165,000	0	
	受託事業収入(公費)	639,000	906,990	△267,990	
	その他の事業収入	755,000	1,637,610	△882,610	
	その他の事業収入	755,000	1,637,610	△882,610	
	介護保険適用外収入	755,000	1,637,610	△882,610	
	受取利息配当金収入	5,000	843	4,157	
	受取利息配当金収入	5,000	843	4,157	
	その他の収入	11,000	7,900	3,100	
	受入研修費収入	6,000	6,400	△400	
	雑収入	5,000	1,500	3,500	
	事業活動収入計(1)	51,041,000	47,431,414	3,609,586	
	事業活動支出	人件費支出	44,644,000	41,433,012	3,210,988
		職員給料支出	23,227,000	22,458,390	768,610
		職員賞与支出	6,656,000	5,753,404	902,596
		非常勤職員給与支出	8,627,000	7,460,210	1,166,790
退職給付支出		756,000	724,740	31,260	
法定福利費支出		5,378,000	5,036,268	341,732	
事業費支出		1,237,000	659,186	577,814	
保健衛生費支出		324,000	67,771	256,229	
消耗器具備品費支出		46,000	4,845	41,155	
車輛費支出		867,000	586,570	280,430	
事務費支出		5,335,000	4,435,959	899,041	
福利厚生費支出		211,000	101,795	109,205	
職員被服費支出		58,000	17,644	40,356	
旅費交通費支出		6,000	0	6,000	
研修研究費支出		131,000	94,862	36,138	
事務消耗品費支出		146,000	87,603	58,397	
印刷製本費支出		394,000	257,806	136,194	
燃料費支出		33,000	20,405	12,595	
修繕費支出		97,000	4,480	92,520	
通信運搬費支出		560,000	426,326	133,674	
会議費支出		2,000	1,150	850	
広報費支出		101,000	82,827	18,173	
業務委託費支出		224,000	168,000	56,000	
手数料支出		182,000	92,876	89,124	
保険料支出		391,000	362,230	28,770	
賃借料支出		2,199,000	2,198,130	870	
土地・建物賃借料支出		268,000	266,927	1,073	
租税公課支出	84,000	59,600	24,400		
保守料支出	227,000	185,438	41,562		
渉外費支出	21,000	7,860	13,140		
事業活動支出計(2)	51,216,000	46,528,157	4,687,843		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△175,000	903,257	△1,078,257		
施設収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

⑤介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	積立資産支出	4,000	606	3,394
		介護保険財政調整積立資産支出	4,000	606	3,394
		拠点区分間繰入金支出	300,000	150,000	150,000
拠点区分間繰入金支出		300,000	150,000	150,000	
その他の活動支出計(8)	304,000	150,606	153,394		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△304,000	△150,606	△153,394		
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△479,000	752,651	△1,231,651	
前期末支払資金残高(12)		29,329,788	29,329,788	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,850,788	30,082,439	△1,231,651	

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	0	4,839,226	△4,839,226
		市区町村受託金収益	0	4,839,226	△4,839,226
		市区町村受託金収益	0	4,839,226	△4,839,226
		介護保険事業収益	45,785,061	54,384,723	△8,599,662
		居宅介護料収益	27,202,707	28,657,373	△1,454,666
		(介護報酬収益)	24,608,756	26,050,759	△1,442,003
		介護報酬収益	24,608,756	26,050,759	△1,442,003
		(利用者負担金収益)	2,593,951	2,606,614	△12,663
		介護負担金収益(一般)	2,593,951	2,606,614	△12,663
		居宅介護支援介護料収益	16,432,580	23,304,520	△6,871,940
		居宅介護支援介護料収益	16,432,580	23,304,520	△6,871,940
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,077,784	1,197,380	△119,596
		事業費収益	953,462	1,043,553	△90,091
		事業負担金収益(一般)	124,322	153,827	△29,505
		その他の事業収益	1,071,990	1,225,450	△153,460
		補助金事業収益(公費)	165,000	100,000	65,000
		受託事業収益(公費)	906,990	1,125,450	△218,460
		その他の事業収益	1,637,610	1,155,430	482,180
		その他の事業収益	1,637,610	1,155,430	482,180
		補助金事業収益(公費)	0	438,960	△438,960
		介護保険適用外収益	1,637,610	716,470	921,140
		サービス活動収益計(1)	47,422,671	60,379,379	△12,956,708
		費	人件費	40,866,820	53,363,221
		職員給料	22,458,390	28,905,697	△6,447,307
		職員賞与	3,561,500	6,184,383	△2,622,883
		賞与引当金繰入	1,625,712	2,191,904	△566,192
		非常勤職員給与	7,460,210	8,203,727	△743,517
		退職給付費用	724,740	1,406,680	△681,940
		法定福利費	5,036,268	6,470,830	△1,434,562
		事業費	659,186	880,409	△221,223
		保健衛生費	67,771	148,937	△81,166
		消耗器具備品費	4,845	201,733	△196,888
		車両費	586,570	529,739	56,831
		事務費	4,435,959	4,456,677	△20,718
		福利厚生費	101,795	136,423	△34,628
		職員被服費	17,644	0	17,644
		研修研究費	94,862	54,448	40,414
		事務消耗品費	87,603	17,003	70,600
		印刷製本費	257,806	291,168	△33,362
		燃料費	20,405	13,028	7,377
		修繕費	4,480	0	4,480
		通信運搬費	426,326	383,700	42,626
		会議費	1,150	1,100	50
		広報費	82,827	21,074	61,753
		業務委託費	168,000	128,400	39,600
		手数料	92,876	109,449	△16,573
		保険料	362,230	367,870	△5,640
		賃借料	2,198,130	2,425,742	△227,612
		土地・建物賃借料	266,927	274,822	△7,895
		租税公課	59,600	13,500	46,100
		保守料	185,438	211,090	△25,652
		渉外費	7,860	7,860	0
		減価償却費	258,889	0	258,889
		サービス活動費用計(2)	46,220,854	58,700,307	△12,479,453
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,201,817	1,679,072	△477,255
サ ー ビ ス 活	収	受取利息配当金収益	843	822	21
		受取利息配当金収益	843	822	21
	益	その他のサービス活動外収益	7,900	6,300	1,600
		受入研修費収益	6,400	4,800	1,600
		雑収益	1,500	1,500	0

⑤介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	8,743	7,122	1,621
	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,743	7,122	1,621
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,210,560	1,686,194	△475,634
特 別 増 減 の 部	収			
	固定資産受贈額	1,129,700	0	1,129,700
	固定資産受贈額	1,129,700	0	1,129,700
	特別収益計(8)	1,129,700	0	1,129,700
	費			
	拠点区分間繰入金費用	150,000	150,000	0
拠点区分間繰入金費用	150,000	150,000	0	
	特別費用計(9)	150,000	150,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	979,700	△150,000	1,129,700
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,190,260	1,536,194	654,066
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	27,137,884	25,602,295	1,535,589
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,328,144	27,138,489	2,189,655
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	606	605	1
	介護保険財政調整積立金積立額	606	605	1
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,327,538	27,137,884	2,189,654

⑤介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,240,644	31,489,010	751,634	流動負債	3,783,917	4,351,126	△567,209
現金預金	23,724,139	23,145,950	578,189	事業未払金	1,357,598	1,481,291	△123,693
普通預金	23,724,139	23,145,950	578,189	未払費用	20,561	18,972	1,589
事業未収金	8,403,202	8,331,913	71,289	預り金	8,446	8,446	0
未収金	113,303	11,147	102,156	職員預り金	771,600	650,513	121,087
固定資産	31,259,976	30,388,559	871,417	賞与引当金	1,625,712	2,191,904	△566,192
その他の固定資産	31,259,976	30,388,559	871,417	負債の部合計	3,783,917	4,351,126	△567,209
車輛運搬具	870,811	0	870,811	純 資 産 の 部			
介護保険財政調整積立資産	30,389,165	30,388,559	606	その他の積立金	30,389,165	30,388,559	606
				介護保険財政調整積立金	30,389,165	30,388,559	606
				次期繰越活動増減差額	29,327,538	27,137,884	2,189,654
				（うち当期活動増減差額）	2,190,260	1,536,194	654,066
				純資産の部合計	59,716,703	57,526,443	2,190,260
資産の部合計	63,500,620	61,877,569	1,623,051	負債及び純資産の部合計	63,500,620	61,877,569	1,623,051

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)定額法
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)定額法
 - ③リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
該当なし
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給与引当金
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

- (1) 中小企業退職共済事業制度
社会福祉法人白石市社会福祉協議会の職員として在職する介護保険事業の職員については、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職制度に加入する。

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式
- (2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式
- (3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式
- (4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (Ⅹ)
 - 訪問介護事業
 - 居宅介護支援事業
- (5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (Ⅺ)
 - 訪問介護事業
 - 居宅介護支援事業

- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,129,700	258,889	870,811
合 計	1,129,700	258,889	870,811

- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
車両運搬具	0	0	1,129,700	0	258,889	0	0	0	870,811	0	258,889	0	1,129,700	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	1,129,700	0	258,889	0	0	0	870,811	0	258,889	0	1,129,700	0	
その他の固定資産計	0	0	1,129,700	0	258,889	0	0	0	870,811	0	258,889	0	1,129,700	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	1,129,700	0	258,889	0	0	0	870,811	0	258,889	0	1,129,700	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	1,129,700	0	258,889	0	0	0	870,811	0	258,889	0	1,129,700	0	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,191,904	1,625,712 ()	2,191,904	()	1,625,712	賞与引当金充当・繰入
計	2,191,904	1,625,712 ()	2,191,904	()	1,625,712	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立金	30,388,559	606		30,389,165	利息
計	30,388,559	606		30,389,165	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険財政調整積立資産 七十七銀行白石支店	20,239,129	403		20,239,532	利息
介護保険財政調整積立資産 仙南信用金庫本店	10,149,430	203		10,149,633	利息
計	30,388,559	606		30,389,165	

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

(1) (2)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	介護保険事業収入	28,374,491	17,410,570	0	45,785,061
	居宅介護料収入	27,202,707	0	0	27,202,707
	(介護報酬収入)	24,608,756	0	0	24,608,756
	介護報酬収入	24,608,756	0	0	24,608,756
	(利用者負担金収入)	2,593,951	0	0	2,593,951
	介護負担金収入(一般)	2,593,951	0	0	2,593,951
	居宅介護支援介護料収入	0	16,432,580	0	16,432,580
	居宅介護支援介護料収入	0	16,432,580	0	16,432,580
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,077,784	0	0	1,077,784
	事業費収入	953,462	0	0	953,462
	事業負担金収入(一般)	124,322	0	0	124,322
	その他の事業収入	94,000	977,990	0	1,071,990
	補助金事業収入(公費)	94,000	71,000	0	165,000
	受託事業収入(公費)	0	906,990	0	906,990
	その他の事業収入	1,637,610	0	0	1,637,610
	その他の事業収入	1,637,610	0	0	1,637,610
	介護保険適用外収入	1,637,610	0	0	1,637,610
	受取利息配当金収入	843	0	0	843
	受取利息配当金収入	843	0	0	843
	その他の収入	1,500	6,400	0	7,900
受入研修費収入	0	6,400	0	6,400	
雑収入	1,500	0	0	1,500	
事業活動収入計(1)		30,014,444	17,416,970	0	47,431,414
事業活動支出	人件費支出	27,666,114	13,766,898	0	41,433,012
	職員給料支出	14,220,533	8,237,857	0	22,458,390
	職員賞与支出	3,194,788	2,558,616	0	5,753,404
	非常勤職員給与支出	6,551,890	908,320	0	7,460,210
	退職給付支出	580,740	144,000	0	724,740
	法定福利費支出	3,118,163	1,918,105	0	5,036,268
	事業費支出	460,285	198,901	0	659,186
	保健衛生費支出	61,171	6,600	0	67,771
	消耗器具備品費支出	885	3,960	0	4,845
	車両費支出	398,229	188,341	0	586,570
	事務費支出	1,750,627	2,685,332	0	4,435,959
	福利厚生費支出	62,188	39,607	0	101,795
	職員被服費支出	17,644	0	0	17,644
	研修研究費支出	31,340	63,522	0	94,862
	事務消耗品費支出	14,751	72,852	0	87,603
	印刷製本費支出	99,978	157,828	0	257,806
	燃料費支出	17,039	3,366	0	20,405
	修繕費支出	4,480	0	0	4,480
	通信運搬費支出	132,201	294,125	0	426,326
	会議費支出	0	1,150	0	1,150
	広報費支出	41,407	41,420	0	82,827
	業務委託費支出	77,000	91,000	0	168,000
	手数料支出	82,756	10,120	0	92,876
	保険料支出	192,570	169,660	0	362,230
	賃借料支出	725,194	1,472,936	0	2,198,130
	土地・建物賃借料支出	133,463	133,464	0	266,927
租税公課支出	30,000	29,600	0	59,600	
保守料支出	88,616	96,822	0	185,438	
渉外費支出	0	7,860	0	7,860	
事業活動支出計(2)		29,877,026	16,651,131	0	46,528,157
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		137,418	765,839	0	903,257
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
支					

⑤ 介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

(1) (2)

勘定科目		(1) 訪問介護事業	(2) 居宅介護支援事業	内部取引消去	拠点区分合計
等による 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	積立資産支出	606	0	0	606
	介護保険財政調整積立資産支出	606	0	0	606
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	150,000
	拠点区分間繰入金支出	0	150,000	0	150,000
	出				
	その他の活動支出計(8)	606	150,000	0	150,606
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△606	△150,000	0	△150,606
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	136,812	615,839	0	752,651
前期末支払資金残高(11)		10,906,442	18,423,346	0	29,329,788
当期末支払資金残高(10)+(11)		11,043,254	19,039,185	0	30,082,439

⑤ 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(1) (2)

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入					
	介護保険事業収益	28,374,491	17,410,570	45,785,061	0	45,785,061
	居宅介護料収益	27,202,707	0	27,202,707	0	27,202,707
	(介護報酬収益)	24,608,756	0	24,608,756	0	24,608,756
	介護報酬収益	24,608,756	0	24,608,756	0	24,608,756
	(利用者負担金収益)	2,593,951	0	2,593,951	0	2,593,951
	介護負担金収益(一般)	2,593,951	0	2,593,951	0	2,593,951
	居宅介護支援介護料収益	0	16,432,580	16,432,580	0	16,432,580
	居宅介護支援介護料収益	0	16,432,580	16,432,580	0	16,432,580
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,077,784	0	1,077,784	0	1,077,784
	事業費収益	953,462	0	953,462	0	953,462
	事業負担金収益(一般)	124,322	0	124,322	0	124,322
	その他の事業収益	94,000	977,990	1,071,990	0	1,071,990
	補助金事業収益(公費)	94,000	71,000	165,000	0	165,000
	受託事業収益(公費)	0	906,990	906,990	0	906,990
	その他の事業収益	1,637,610	0	1,637,610	0	1,637,610
	その他の事業収益	1,637,610	0	1,637,610	0	1,637,610
介護保険適用外収益	1,637,610	0	1,637,610	0	1,637,610	
サービス活動収益計(1)	30,012,101	17,410,570	47,422,671	0	47,422,671	
費用						
人件費	27,210,087	13,656,733	40,866,820	0	40,866,820	
職員給料	14,220,533	8,237,857	22,458,390	0	22,458,390	
職員賞与	2,011,657	1,549,843	3,561,500	0	3,561,500	
賞与引当金繰入	727,104	898,608	1,625,712	0	1,625,712	
非常勤職員給与	6,551,890	908,320	7,460,210	0	7,460,210	
退職給付費用	580,740	144,000	724,740	0	724,740	
法定福利費	3,118,163	1,918,105	5,036,268	0	5,036,268	
事業費	460,285	198,901	659,186	0	659,186	
保健衛生費	61,171	6,600	67,771	0	67,771	
消耗器具備品費	885	3,960	4,845	0	4,845	
車輦費	398,229	188,341	586,570	0	586,570	
事務費	1,750,627	2,685,332	4,435,959	0	4,435,959	
福利厚生費	62,188	39,607	101,795	0	101,795	
職員被服費	17,644	0	17,644	0	17,644	
研修研究費	31,340	63,522	94,862	0	94,862	
事務消耗品費	14,751	72,852	87,603	0	87,603	
印刷製本費	99,978	157,828	257,806	0	257,806	
燃料費	17,039	3,366	20,405	0	20,405	
修繕費	4,480	0	4,480	0	4,480	
通信運搬費	132,201	294,125	426,326	0	426,326	
会議費	0	1,150	1,150	0	1,150	
広報費	41,407	41,420	82,827	0	82,827	
業務委託費	77,000	91,000	168,000	0	168,000	
手数料	82,756	10,120	92,876	0	92,876	
保険料	192,570	169,660	362,230	0	362,230	
賃借料	725,194	1,472,936	2,198,130	0	2,198,130	
土地・建物賃借料	133,463	133,464	266,927	0	266,927	
租税公課	30,000	29,600	59,600	0	59,600	
保守料	88,616	96,822	185,438	0	185,438	
渉外費	0	7,860	7,860	0	7,860	
減価償却費	258,889	0	258,889	0	258,889	
サービス活動費用計(2)	29,679,888	16,540,966	46,220,854	0	46,220,854	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	332,213	869,604	1,201,817	0	1,201,817	
サービス活動外増減の部						
収入						
受取利息配当金収益	843	0	843	0	843	
受取利息配当金収益	843	0	843	0	843	
その他のサービス活動外収益	1,500	6,400	7,900	0	7,900	
受入研修費収益	0	6,400	6,400	0	6,400	
雑収益	1,500	0	1,500	0	1,500	
サービス活動外収益計(4)	2,343	6,400	8,743	0	8,743	
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,343	6,400	8,743	0	8,743	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	334,556	876,004	1,210,560	0	1,210,560	

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,768,000	1,812,310	△44,310
	自立支援給付費収入	1,715,000	1,762,310	△47,310
	介護給付費収入	1,715,000	1,762,310	△47,310
	利用者負担金収入	3,000	0	3,000
	その他の事業収入	50,000	50,000	0
	補助金事業収入(公費)	50,000	50,000	0
	その他の事業収入	4,000	0	4,000
	その他の事業収入	4,000	0	4,000
	受託事業収入(公費)	4,000	0	4,000
	事業活動収入計(1)	1,772,000	1,812,310	△40,310
	支出			
	人件費支出	1,053,000	608,733	444,267
	職員給料支出	588,000	433,752	154,248
	非常勤職員給与支出	439,000	174,538	264,462
	法定福利費支出	26,000	443	25,557
	事業費支出	267,000	123,938	143,062
	保健衛生費支出	104,000	21,477	82,523
	消耗器具備品費支出	30,000	9,658	20,342
車輛費支出	133,000	92,803	40,197	
事務費支出	302,000	256,016	45,984	
福利厚生費支出	12,000	4,800	7,200	
旅費交通費支出	2,000	0	2,000	
研修研究費支出	6,000	0	6,000	
事務消耗品費支出	6,000	3,498	2,502	
燃料費支出	8,000	6,732	1,268	
修繕費支出	17,000	0	17,000	
通信運搬費支出	1,000	136	864	
手数料支出	7,000	110	6,890	
保険料支出	43,000	42,740	260	
賃借料支出	198,000	198,000	0	
渉外費支出	2,000	0	2,000	
事業活動支出計(2)	1,622,000	988,687	633,313	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	150,000	823,623	△673,623	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0
拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0	
その他の活動支出計(8)	100,000	100,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△100,000	△100,000	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
		0		

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,000	723,623	△673,623
前期末支払資金残高(12)	2,390,204	2,390,204	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,440,204	3,113,827	△673,623

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	1,812,310	1,710,630	101,680	
	益	自立支援給付費収益	1,762,310	1,660,630	101,680	
		介護給付費収益	1,762,310	1,660,630	101,680	
		その他の事業収益	50,000	50,000	0	
		補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	0	
		サービス活動収益計(1)	1,812,310	1,710,630	101,680	
		費用	人件費	608,733	614,617	△5,884
			職員給料	433,752	486,514	△52,762
			非常勤職員給与	174,538	127,501	47,037
			法定福利費	443	602	△159
			事業費	123,938	152,943	△29,005
			保健衛生費	21,477	50,364	△28,887
			消耗器具備品費	9,658	4,950	4,708
			車両費	92,803	97,629	△4,826
			事務費	256,016	244,900	11,116
			福利厚生費	4,800	4,000	800
			事務消耗品費	3,498	3,379	119
			燃料費	6,732	0	6,732
			通信運搬費	136	0	136
			手数料	110	605	△495
			保険料	42,740	44,790	△2,050
		賃借料	198,000	192,126	5,874	
		サービス活動費用計(2)	988,687	1,012,460	△23,773	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	823,623	698,170	125,453	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	823,623	698,170	125,453	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	100,000	200,000	△100,000	
		拠点区分間繰入金費用	100,000	200,000	△100,000	
		特別費用計(9)	100,000	200,000	△100,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△100,000	△200,000	100,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	723,623	498,170	225,453		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,390,204	1,892,034	498,170	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,113,827	2,390,204	723,623	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,113,827	2,390,204	723,623	

⑥ 障害福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,228,347	2,619,057	609,290	流動負債	114,520	228,853	△114,333
現金預金	2,942,717	2,208,622	734,095	事業未払金	114,406	228,851	△114,445
普通預金	2,942,717	2,208,622	734,095	未払費用	114	2	112
事業未収金	285,630	408,480	△122,850	負債の部合計	114,520	228,853	△114,333
未収金	0	1,955	△1,955	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	3,113,827	2,390,204	723,623
				(うち当期活動増減差額)	723,623	498,170	225,453
				純資産の部合計	3,113,827	2,390,204	723,623
資産の部合計	3,228,347	2,619,057	609,290	負債及び純資産の部合計	3,228,347	2,619,057	609,290

計算書類に対する注記（障害福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のもの
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

居宅介護事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

居宅介護事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

⑥ 障害福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(1)

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護事業	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,812,310	0	1,812,310	
		自立支援給付費収入	1,762,310	0	1,762,310	
		介護給付費収入	1,762,310	0	1,762,310	
		その他の事業収入	50,000	0	50,000	
		補助金事業収入(公費)	50,000	0	50,000	
		事業活動収入計(1)	1,812,310	0	1,812,310	
		支出	人件費支出	608,733	0	608,733
			職員給料支出	433,752	0	433,752
			非常勤職員給与支出	174,538	0	174,538
			法定福利費支出	443	0	443
			事業費支出	123,938	0	123,938
			保健衛生費支出	21,477	0	21,477
			消耗器具備品費支出	9,658	0	9,658
			車両費支出	92,803	0	92,803
			事務費支出	256,016	0	256,016
			福利厚生費支出	4,800	0	4,800
		事務消耗品費支出	3,498	0	3,498	
		燃料費支出	6,732	0	6,732	
		通信運搬費支出	136	0	136	
		手数料支出	110	0	110	
		保険料支出	42,740	0	42,740	
		賃借料支出	198,000	0	198,000	
		事業活動支出計(2)	988,687	0	988,687	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	823,623	0	823,623	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000	
		拠点区分間繰入金支出	100,000	0	100,000	
		その他の活動支出計(8)	100,000	0	100,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△100,000	0	△100,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		723,623	0	723,623		
前期末支払資金残高(11)		2,390,204	0	2,390,204		
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,113,827	0	3,113,827		

⑥ 障害福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(1)

(単位:円)

勘定科目		居宅介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,812,310	1,812,310	0	1,812,310
		自立支援給付費収益	1,762,310	1,762,310	0	1,762,310
		介護給付費収益	1,762,310	1,762,310	0	1,762,310
		その他の事業収益	50,000	50,000	0	50,000
		補助金事業収益(公費)	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	1,812,310	1,812,310	0	1,812,310
	費用	人件費	608,733	608,733	0	608,733
		職員給料	433,752	433,752	0	433,752
		非常勤職員給与	174,538	174,538	0	174,538
		法定福利費	443	443	0	443
		事業費	123,938	123,938	0	123,938
		保健衛生費	21,477	21,477	0	21,477
		消耗器具備品費	9,658	9,658	0	9,658
		車両費	92,803	92,803	0	92,803
事務費		256,016	256,016	0	256,016	
福利厚生費		4,800	4,800	0	4,800	
費用	事務消耗品費	3,498	3,498	0	3,498	
	燃料費	6,732	6,732	0	6,732	
	通信運搬費	136	136	0	136	
	手数料	110	110	0	110	
	保険料	42,740	42,740	0	42,740	
	賃借料	198,000	198,000	0	198,000	
	サービス活動費用計(2)	988,687	988,687	0	988,687	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	823,623	823,623	0	823,623	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		823,623	823,623	0	823,623	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収入	250,000	250,000	0
		貸付事業収入	548,000	231,000	317,000
		償還金収入	548,000	231,000	317,000
		償還金収入	548,000	231,000	317,000
		受取利息配当金収入	4,000	49	3,951
		受取利息配当金収入	4,000	49	3,951
	事業活動収入計(1)	802,000	481,049	320,951	
	支出	事務費支出	1,000	200	800
		租税公課支出	1,000	200	800
		貸付事業支出	950,000	120,000	830,000
		貸付金支出	950,000	120,000	830,000
		その他の支出	250,000	250,000	0
返還金支出		250,000	250,000	0	
委託金返還金支出		250,000	250,000	0	
事業活動支出計(2)	1,201,000	370,200	830,800		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△399,000	110,849	△509,849		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		拠点区分間繰入金収入	60,000	30,000	30,000
		拠点区分間繰入金収入	60,000	30,000	30,000
		その他の活動収入計(7)	160,000	30,000	130,000
	支出	積立資産支出	2,000	32	1,968
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	2,000	32	1,968
		拠点区分間繰入金支出	1,000	15	985
		拠点区分間繰入金支出	1,000	15	985
		その他の活動支出計(8)	3,000	47	2,953
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	157,000	29,953	127,047		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△242,000	140,802	△382,802		
前期末支払資金残高(12)	4,465,725	4,465,725	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,223,725	4,606,527	△382,802		

⑦ 緊急援護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		市区町村受託金収益	250,000	250,000	0
		サービス活動収益計(1)	250,000	250,000	0
	費 用	事務費	200	200	0
		租税公課	200	200	0
		徴収不能額	30,000	0	30,000
		徴収不能引当金繰入	9,000	0	9,000
		サービス活動費用計(2)	39,200	200	39,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	210,800	249,800	△39,000
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	49	50	△1
		受取利息配当金収益	49	50	△1
		サービス活動外収益計(4)	49	50	△1
	費 用	その他のサービス活動外費用	250,000	250,000	0
		返還金費	250,000	250,000	0
		委託金返還金費	250,000	250,000	0
		サービス活動外費用計(5)	250,000	250,000	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△249,951	△249,950	△1
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△39,151	△150	△39,001
	特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	30,000	0
拠点区分間繰入金収益			30,000	0	30,000
特別収益計(8)			30,000	0	30,000
費 用		拠点区分間繰入金費用	15	16	△1
		拠点区分間繰入金費用	15	16	△1
		特別費用計(9)	15	16	△1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,985	△16	30,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,166	△166	△9,000		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,006,725	2,006,923	△198	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,997,559	2,006,757	△9,198	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	32	32	0	
	生活安定資金欠損補填積立金積立額	32	32	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,997,527	2,006,725	△9,198	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,847,527	4,715,725	131,802	流動負債	250,000	250,000	0
現金預金	4,856,527	4,715,725	140,802	事業未払金	250,000	250,000	0
現金	0	3,000	△3,000	負債の部合計	250,000	250,000	0
普通預金	4,835,527	4,709,725	125,802	純 資 産 の 部			
郵便貯金	21,000	3,000	18,000	基金	3,000,000	3,000,000	0
徴収不能引当金	△9,000	0	△9,000	生活安定資金基金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	925,467	1,066,435	△140,968	その他の積立金	525,467	525,435	32
その他の固定資産	925,467	1,066,435	△140,968	生活安定資金欠損補填積立金	525,467	525,435	32
長期貸付金	400,000	541,000	△141,000	次期繰越活動増減差額	1,997,527	2,006,725	△9,198
生活安定資金欠損積立資産	525,467	525,435	32	（うち当期活動増減差額）	△9,166	△166	△9,000
				純資産の部合計	5,522,994	5,532,160	△9,166
資産の部合計	5,772,994	5,782,160	△9,166	負債及び純資産の部合計	5,772,994	5,782,160	△9,166

計算書類に対する注記（緊急援護事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)定額法

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転以外ファイナンス・リース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去 3 年間の徴収不能実績率を乗じた金額を計上している。

②賞与引当金

該当なし

③退職給与引当金

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 当拠点区分資金収支計算書 第一号第四様式

(2) 当拠点区分事業活動計算書 第二号第四様式

(3) 当拠点区分貸借対照表 第三号第四様式

(4) 当拠点区分資金収支明細書 別紙 3 (⑩)

生活安定資金事業

生活安定資金欠損補填積立金事業

母子福祉対策資金事業

応急小口貸付事業

(5) 当拠点区分事業活動明細書 別紙 3 (⑪)

生活安定資金事業
 生活安定資金欠損補填積立金事業
 母子福祉対策資金事業
 応急小口貸付事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
生活安定資金事業貸付金	100,000	0	100,000
応急小口貸付事業貸付金	300,000	0	300,000
合 計	400,000	0	400,000

間接法採用しているため省略。

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会

拠点区分 緊急援護事業

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活安定資金事業	生活安定資金欠損 補填積立金事業	運営収入	28	生活安定資金事業から生活安定資金欠損補填 積立金事業へ利息分繰入

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人白石市社会福祉協議会
 拠点区分 緊急援護事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安欠補積立金	525,435	32		525,467	利息
計	525,435	32		525,467	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
生活安定資金欠損補填積立資産 七十七銀行白石支店	525,435	32		525,467	利息
計	525,435	32		525,467	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(1) (2) (3) (4) (単位:円)

勘定科目		生活安定資金事業	生活安定資金欠損補填積立事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	内部取引消去
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	0	0	250,000	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
	市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	0
	貸付事業収入	15,000	0	0	216,000	0
	償還金収入	15,000	0	0	216,000	0
	償還金収入	15,000	0	0	216,000	0
	受取利息配当金収入	28	4	2	15	0
	受取利息配当金収入	28	4	2	15	0
	事業活動収入計(1)	15,028	4	250,002	216,015	0
	支出					
	事務費支出	0	0	200	0	0
	租税公課支出	0	0	200	0	0
	貸付事業支出	0	0	0	120,000	0
貸付金支出	0	0	0	120,000	0	
その他の支出	0	0	250,000	0	0	
返還金支出	0	0	250,000	0	0	
委託金返還金支出	0	0	250,000	0	0	
事業活動支出計(2)	0	0	250,200	120,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,028	4	△198	96,015	0	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	30,000	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	30,000	0
	サービス区分間繰入金収入	0	28	0	0	△28
	サービス区分間繰入金収入	0	28	0	0	△28
	その他の活動収入計(7)	0	28	0	30,000	△28
	支出					
	積立資産支出	0	32	0	0	0
	生活安定資金欠損補填積立資産支出	0	32	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	15	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	15	0	
サービス区分間繰入金支出	28	0	0	0	△28	
サービス区分間繰入金支出	28	0	0	0	△28	
その他の活動支出計(8)	28	32	0	15	△28	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28	△4	0	29,985	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	15,000	0	△198	126,000	0	
前期末支払資金残高(11)	2,885,000	0	6,725	1,574,000	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,900,000	0	6,527	1,700,000	0	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		市区町村受託金収入	250,000
		貸付事業収入	231,000
		償還金収入	231,000
		償還金収入	231,000
		受取利息配当金収入	49
		受取利息配当金収入	49
		事業活動収入計(1)	481,049
	支出	事務費支出	200
		租税公課支出	200
		貸付事業支出	120,000
		貸付金支出	120,000
		その他の支出	250,000
		返還金支出	250,000
委託金返還金支出	250,000		
事業活動支出計(2)	370,200		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		110,849	
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	
	支出		
施設整備等支出計(5)		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	30,000
		拠点区分間繰入金収入	30,000
		サービス区分間繰入金収入	0
		サービス区分間繰入金収入	0
		その他の活動収入計(7)	30,000
	支出	積立資産支出	32
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	32
		拠点区分間繰入金支出	15
		拠点区分間繰入金支出	15
		サービス区分間繰入金支出	0
サービス区分間繰入金支出	0		
その他の活動支出計(8)	47		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,953	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		140,802	
前期末支払資金残高(11)		4,465,725	
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,606,527	

⑦ 緊急援護事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(1) (2) (3) (4) (単位: 円)


勘定科目			生活安定資金事業	生涯資金調達の経費	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	0	250,000	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	0	250,000	0	250,000
サービス活動増減の部	費用	事務費	0	0	200	0	200
		租税公課	0	0	200	0	200
		徴収不能額	0	0	0	30,000	30,000
		徴収不能引当金繰入	0	0	0	9,000	9,000
		サービス活動費用計(2)	0	0	200	39,000	39,200
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	249,800	△39,000	210,800
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	28	4	2	15	49
		受取利息配当金収益	28	4	2	15	49
		サービス活動外収益計(4)	28	4	2	15	49
	費用	その他のサービス活動外費用	0	0	250,000	0	250,000
返還金費		0	0	250,000	0	250,000	
委託金返還金費		0	0	250,000	0	250,000	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	250,000	0	250,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28	4	△249,998	15	△249,951
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	28	4	△198	△38,985	△39,151

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	250,000
		市区町村受託金収益	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	0	250,000
サービス活動増減の部	費用	事務費	0	200
		租税公課	0	200
		徴収不能額	0	30,000
		徴収不能引当金繰入	0	9,000
		サービス活動費用計(2)	0	39,200
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	210,800
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	49
		受取利息配当金収益	0	49
		サービス活動外収益計(4)	0	49
	費用	その他のサービス活動外費用	0	250,000
返還金費		0	250,000	
委託金返還金費		0	250,000	
		サービス活動外費用計(5)	0	250,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	△249,951
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△39,151


監査報告書

令和6年5月20日

社会福祉法人白石市社会福祉協議会
会長 朝倉秀雄 殿

監事 古山光春 

監事 立田基生 

監事 小関市次郎 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上